

## ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第2回）議事概要

- U 日時：令和5年7月13日（木） 10時00分～12時00分
- U 開催形式：web会議（webex）
- U 参加者：資料4参照

### 1. ニッポン学びの海プラットフォーム会合の進め方について

[内閣府が資料1-1、資料1-2に基づきニッポン学びの海プラットフォーム会合の設置及び構成員（改定）今後の進め方について説明を行い、了承された。]

### 2. 第4期海洋基本計画における海洋教育に関する取組の紹介

[内閣府が資料2-1、文部科学省が資料2-2、農林水産省が資料2-3、経済産業省が資料2-4、国土交通省が資料2-5、環境省が資料2-6、笹川平和財団・日本財団が資料2-7の説明をそれぞれ行い、以下のとおり意見交換が行われた。]

コンテンツ作り、自治体向けの事業等について、海洋分野以外での取組実績も踏まえ、海洋教育が普及していくためのアイデアや考え等あればお聞きしたい。

一つキーワードになるのは、ビジネスとの繋がりだと考える。「教育」は知的好奇心に訴えることが多いと思うが、教育内容には様々なビジネスとの繋がり(ビジネスチャンス)がある。子どもたちは、自分で何かを立ち上げていきたいという意欲は持っている。知的好奇心に訴えるだけではなく、将来自分が何か物事を立ち上げていく時に、知識をどう役立てられるかを実感できるよう、各府省庁におけるイノベーションを推進する部署の方に参画してもらうのはどうか。大人が子どもたちに与えたいものを教育するのではなく、子どもたちが学びたいものを大人が教えてあげるといった姿勢が重要。関係機関がある市区町村とモデルケースを作って、それを紹介する形で各自治体との連携を図っていけないか検討している。

南極のような極域において学校教員がいれば、学校での授業をとおして、極域への興味関心を深める情報発信ができるのではと考えている。

海が近くにある市町村は海洋教育に関する興味関心が強いが、海が身近にない場所は興味関心が弱くなく、地域差は大きい。内陸部では河川ほか海に関係するものはあるが、なかなか海洋教育の普及という面ではハードルが高い。

食育(魚食)を通した海洋教育については、地道に継続的に続けていくしかない。魚を知ってもらう、食べてもらう取組について、毎年一年生が新たに入学し、小中学生が入れ替わっていく中で、一回食育を行って終わりではなく、何十回、何百回も続けていかないと、なかなか普及しない。持久力が求められるが、地道に継続的に続けていくことが普及において大事だと思う。

海洋教育に限らずだが、「STEAM ライブラリー」の活用促進は非常に重要だと考えている。学校の授業での活用にとどまらず、子どもたちが自分の興味関心に応じて使えるようにも作っているので、「STEAM ライブラリー」の活用を促進するのは一つのアプローチになると考える。

一つの府省庁のホームページで海洋教育に関するコンテンツを公開しても、なかなかアクセスしてもらえない。現在、文部科学省と協力し、独立行政法人教職員支援機構の動画教材リンク集の中にコ

コンテンツをリンクしてもらった。取り組み始めて数か月なので、どの程度の効果があるかはまだ分からないが、情報載せる場所を増やすことは、コンテンツの普及につながっているのではないかと考えている。

色々な教材を作り、その教材を文部科学省と連携しながら各現場に展開していくことが基本的なアプローチになると考えている。また、何か事業を推進するには、都道府県レベルではなく、市区町村のような都道府県の中にある地方自治体も含めた形で公募を行い、モデル事業を作っていくことが大事。そのような草の根からの普及啓発活動が海洋教育を進めていく上で必要だと思っている。

海洋教育への興味関心については、地域差もあるが学校間でも差がある。海に近い都道府県・市区町村ではなくても、例えば、海ごみ問題やその他生活と海を紐づけて、海洋教育を推進してくれている学校もある。

大人が教え込むよりも子どもたちが興味関心に応じて何かを学ぶというのは非常に重要で、学校側の単元開発部門も生徒の興味関心がどこにあるかを重視している。例えば、生物、環境問題（海ごみ問題含む）、水産等については子どもたちの興味関心が高いが、これらのような子どもたちの興味関心に合わせて教材を提供したりコンテンツを整備したりすることが大事なのではないかと考えている。

関係府省庁がそれぞれ取り組み、教える側の負担が増えて大変にならないように、海洋という括りで簡単なカタログのような、入口となるものを用意できれば良いと感じた。この点については、関係府省庁と連携しながら検討していきたい。

### **3．令和4年度内閣府調査業務の結果について**

[内閣府が資料3の説明を行い、以下のとおり意見交換が行われた。]

ベンチャーのスタートアップ企業の社員の専門分野についての記載で、意外だったのが工学系の出身者が多いということ。おそらく、ロボティクスとか情報処理とかが関係しているためだと思うが、海洋関係の学習歴がなくてもベンチャー企業で海洋関係の仕事に取り組みめるということが示されていると考える。一方、海への知識が不足しており、ベンチャー企業を立ち上げた後から独学で海について調べ学ぶという事例も多いのも実際のところ。海の問題を解決するという視点において、工学系の出身者だけで企業体を作るのは限界があり、海洋、環境、農学、経営学含め、これらの学歴がある人材がベンチャー企業に入ってビジネスを立ち上げていけば、より良くなると感じた。

海洋ロボティクス（例：自立型無人探査機（AUV））をきっかけに、これまで海洋分野にかかわりがなかった人も海洋分野に関係してくれると良いと考えている。仕事をするために海洋の勉強を社会人になってからしていただく必要はあるが、仕事をきっかけとして工学系の人々が海洋分野が増えていく、そういう道筋は作っていければと考えている。

### **4．質疑応答及び意見交換**

海洋基本計画に記載しているとおり、「2025年までに全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指す」のが本会合の目標ではあるが、実現するには地域差や学校間の差等、色々な課題があると感じている。現状把握のツールとして、笹川平和財団が行っている事業（海洋教育パイオニアスクールプログラム）における日本地図での実績は非常に分かりやすいが、各府省・各団体の活動がこれまで

どこで行われてきたのかを整理する必要があると考えるか？

笹川平和財団海洋政策研究所では、2012年に海洋教育の実施状況に対する調査を実施した。その際の手法としては、全国の学校全てに対しアンケートをFAXで送付し（全てではないが）相当数の学校から頂いた返信の結果を基に結果をまとめた。結果内容の詳細については割愛するが、海が近くにある都道府県・市区町村にある学校の方が地域理解の一環として海洋教育を行っている印象がある。ふるさと学習というのが根付いているため、ふるさと及び自分の住む地域に対する愛着情勢を目的として行われているものも多かった。また、親が海洋産業に携わっている方が子どもたちの興味関心が高く、例えば水産業のような、親が海洋産業に携わっている数が多い子どもが通う学校の方が海洋教育に関心が高い印象があった。

海に「近い」の定義については難しいところがあり、徒歩で行ける距離なのか、バスや電車を使わないといけない距離にあるのか、2012年の調査においては時間的な距離をもって定義していたが、海岸線から何キロという学校であっても、日頃海を見ないから海を意識した生活をしていないと回答があった学校もあり、必ずしも数字や時間では測れない部分があると感じている。やはり海を意識しているか意識していないか、だと考える。

海洋教育の普及は、トップダウンで行う（例えば、教科書の中に海に関する学びを導入する）のが一番早いですが、子どもたちの興味関心がなければ意味がない。大切なのは、子どもたちの興味関心が海に向くように私達が取り組むことである。興味関心がないことを教えても、ただの詰め込み教育になってしまう。海との距離や地域差・学校間の差はあるが、そのような差を埋めるために関係府省庁と笹川平和財団とで連携していけたらと考えている。

## 5. その他

第3回会合開催時期については未定だが、次回も関係府省・機関の当該年度における取組を共有するほか、海洋教育の普及や関係府省庁・関係機関の連携強化に向けた意見交換を行う予定。

以上